

5. 学会の動き

5.3 技術推進機構

5.3.1 発足前の検討経緯

土木学会理事会下部組織として設置された企画運営連絡会議では、学会の 21 世紀に向けたあるべき方向性が議論され、その成果は JSCE2000 としてまとめられた。その中で、国内外での学会活動の戦略構築の重要性が認識され、それを担当すべき組織設立の必要性が高まっていた。

1996 年度土木学会会長松尾稔の発議によって、上述の企画運営連絡会議企画部門が中心となって 1997 年 4 月に「土木学会技術研究推進機構設立検討準備会」(主査：池田駿介企画部門幹事(東京工業大学))が発足し、4 回の審議を重ねて、その検討結果を 1997 年 9 月に次回に報告した。理事会では、新委員会においてさらに詳細に検討するようにとの指示を出した。

その指示を受けて、「土木技術研究推進機構創設検討委員会」(委員長：松尾稔前会長)の設立と委員会構成を 1997 年 11 月の理事会に提案し、新委員会が発足した。委員会では、2 回の委員会、5 回の幹事会を開催し、その間、企画運営連絡会議での議論、学会内各委員会からの意見の聴取、関連行政組織や関連学協会への説明を行った。1998 年 1 月には、「土木技術推進機構の基本的枠組み」として理事会に中間報告を行い、1998 年 3 月 2 日付けで「土木学会技術推進機構に関する検討報告」を取りまとめ、同年 3 月の理事会に報告を行った。

理事会は、本委員会の報告を受けて、理事会企画運営連絡会議でその取り扱いについて審議を行うよう指示を出した。企画運営連絡会議の答申を受けて、理事会で審議した結果、1998 年 5 月の理事会において、技術推進機構をすぐに発足させるのではなく、11 番目の部門としての「技術推進部門」を発足させることが決定した。その後の活動状況に鑑みて 1999 年 5 月の総会で「土木学会技術推進機構」の設立が正式に決定し、機構長は当時の三好逸二専務理事が兼任することとなった。このように、設立に 4 年の年月を要したが、土木学会としては画期的かつ重要な組織であった。その中で、土木学会の活動を「学術・技術の振興に関する企画、調査研究、行事を主体とした活動」と「技術者資格や ISO 対応などの事業的色彩のある社会的、国際的活動」とに分類し、後者を技術推進機構が担当することとした。このような活動により、我が国の技術者や技術が世界に通用するような枠組みを造り、もって社会貢献することが本機構設立の大きな目的であった。

設立に難航した理由は様々であった。理事会では、経営が成り立つかどうかを危惧した一部の理事による反対があった。また、業務内容の一部として提案された技術評価が学会に相応しくないのではないか、との懸念が行政機関から示されたり、あるいは一部の大学関係者からは、学会が金儲けをするのはおかしい、との誤解に基づく批判があった。

5.3.2 技術推進機構の活動内容

当時、WTO の TBT 協定に基づいて規格や資格の国際的自由移動が大きな課題となっており、その基本的考え方は政府による関税外貿易障害をできるだけ排そうとするものであった。そのような中で、技術開発にインセンティブを与え、我が国の技術者が活躍でき、かつ我が国の技術が国内外で活用されることが必要となりつつあった。このような環境を整備することは、JSCE2000 で学会の 3 機能を、会員相互の交流、学術・技術の進歩に対する貢献、社会に対する直接的貢献、とした土木学会にとっては大きな使命であった。このことから、従来の学術団体型の委員会組織では対応できない事柄について、議論・提言・実行できる組織として発足した。

国際規格として、当時ヨーロッパ発の規格である ISO が導入され、従来基本的に国内産業であった土木分野は対応に苦慮していた。このことから、技術推進機構内に ISO 対応特別委員会(委員長：長瀧重義(新潟大学))を設立し、組織的に対応するとともに、水理委員会(委員長：池田駿介(東京工業大学))は ISO/TC113 について日本を代表する審議団体となった。

資格については、国際資格の必要性が認識され、その相互承認が喫緊の課題となりつつあった。例えば、北米では NAFTA 加盟国における技術者相互承認が 1995 年に調印され、ヨーロッパでは 1992 年に汎ヨーロッパエンジニア協会連合（Fédération Européenne d'Associations Nationales d'Ingénieurs:FEANI）加盟国内の技術者相互承認制度が発足していく中で、主要国では日本のみが蚊帳の外におかれつつあった。国際資格の要件は 5 つあるが、その重要な柱は、

認定または承認されたエンジニアリング教育課程の修了、7 年以上の実務経験、満足できるレベルでの継続的な能力開発の実施（CPD）である。我が国を代表する技術者資格である技術士は、上述の 3 は満足するものの、1 および 2 は満足しておらず、その対応が喫緊の課題であった。技術推進機構では、先ず 1 について対応することとし、技術士会などと連携を取りながら継続教育実施委員会（委員長：池田駿介）を設立して検討を進め、2001 年度に継続教育制度を開始した。その後 2003 年には、11 学協会が参加して建設系 CPD 協議会（会長：池田駿介）が設立され、学協会相互乗り入れが可能なシステム造りが進んでいる。に関する資格については、2000 年 1 月に当時の岡村甫会長が学会独自の資格制度創設を提案し、4 段階からなる資格制度を創設した。2001 年度には先ず特別上級技術者の資格審査が始まった。については、その後、技術者教育プログラム審査委員会（委員長：落合英俊（九州大学））が 2001 年に設立され、学部教育プログラム認定作業が進められるようになった。

1998 年には、マーケットとしてのアジア展開を目指す ASCE が中心となって、第 1 回アジア土木技術会議がマニラで開催された。土木学会も参加を要請されたが、それは主に土木学会に資金を提供させる狙いもあったようで、その協力に対し感謝状が授与された。このような補助的状況を打破するために、土木学会が中心となってアジアの土木技術者協会の組織化を目指した。ASCE との困難な交渉を経て、1999 年にはアジア土木学協会連合協議会（ACECC）を立ち上げて土木学会が事務局となった。このような土木工学技術全般にわたる国際組織としての ACECC の運営を通じて、我が国土木技術の戦略的アジア展開を目指した。その後、2001 年に東京で第 2 回アジア土木技術会議（2nd CECAR、組織委員長：住吉幸彦）が開催され、実を結んだ。

当時、化学工学の分野では化学工学会、高分子学会、日本化学会が中心となって、横断的かつ戦略的な研究展開を目指し、1997 年に「化学・化学技術戦略推進機構」を設立させて、国や団体、企業からの資金導入を図っていた。土木学会としても、新たな分野開拓を戦略的に推進することが急務であり、そのために「特別研究プロジェクト委員会」（委員長：磯部雅彦（東京大学））を立ち上げた。その後、科学技術振興調整費による研究テーマとして土木学会から提案した「構造物の破壊過程解明に基づく生活基盤の地震防災性向上に関する研究」（委員長：濱田政則（早稲田大学））が採択されたり、国交省による「建設技術研究開発助成制度」の創設へと結びついた。

学会という中立機関が新しく開発される技術を認定することは、米国ではアメリカ土木学会 ASCE の CERF（Civil Engineering Research Foundation）により行われていた。このような技術評価を土木学会が実施することに対して、5.3.1 で述べた申し入れがあったこともあり、当面は実施しないことにしたが、その後学会としてできる技術評価について検討が進み、技術認定制度が発足した。

5.3.3 技術推進機構の組織および運営

機構の運営に当たっては、当初、運営委員会が設置された。この委員会は、学会内外および機構内の運営・連絡を円滑に行い、機構の運営に関する重要事項を審議するために設置するものであり、委員として学会内から企画、国際、調査研究の各部門担当理事、専務理事、機構長および機構内に設ける部会の長が就任した。また、理事級の機構長を置くこととした。その後、技術推進機構の設立とともに担当理事が 2 名就任することとなり、現在は技術推進機構運営会議が組織され、複数名の機構担当理事と機構長を中心に運営がなされている。

1999 年の機構の発足時には、既存の委員会を引き継いだ。すなわち、建設技術者資格の国際的相互承認に関する検討特別委員会、アジア土木技術国際委員会担当委員会、特別研究プロジェクト委員会などである。また、ISO 対応特別委員会も機構に引き継がれた。2000 年には、正式の機構長として井畔瑞人が就任した。機構長は 1 期 2 年とし、最長 2 期までの再任可能とした。

運営資金は、当初一般会計から 500 万円を充当することとした。しかし、本機構の活動が特

定の技術者個人や団体の利益に関わるものであることから、受益者負担による事業収入を主体として展開することとした。先述のアメリカ土木学会 CERF では、その運営資金（特に人件費）を会員から年間約 1 億円に登るボランティア寄付と、事業による収益とによっている。会員 1 人当たりの寄付は年間 20 ドルであり、約 4 万人の正会員による寄付がある。この額から見て土木技術研究推進機構創設検討委員会では、土木学会では正会員 1 人当たり年間 1000 円を寄付して頂き、約 15 千人の方の寄付により 15 百万円のボランティア寄付を得ることが妥当であるとの結論を得たが、この実現に向けて理事会が決定を下すことはなかった。

その後、受益者負担による事業収入増強策のみが一人歩きしており、機構の運営は厳しい状況にある。この運営形態の差がアジアのマーケット調査などを積極的に展開している ASCE の CERF との大きな差異であり、結局は世界戦略推進能力の差異となって現れている。

〔池田 駿介〕

参考文献

- 1) 土木技術研究推進機構創設検討委員会：土木学会技術推進機構に関する検討報告，1998，3 月．
- 2) 土木技術研究推進機構創設検討委員会：土木学会技術推進機構の創設を提案する，土木学会誌 83 巻 6 月号，1998，pp48 - 50．